

福 井 市 障 が い 者 自 立 支 援 協 議 会  
令和4年度 第1回 地域移行・地域定着部会 会議次第

日時:令和4年6月1日(水) 14:00~

場所:WEB会議

1 開会

2 報告内容

(1) 福井市障がい者自立支援協議会及び

地域移行・地域定着部会について

資料 1-1、1-2

(2) 全体会の報告について

資料 2

3 協議内容

(1) ワーキンググループ割り振りについて

資料 3

(2) 令和4年度の取組について

資料 4-1、4-2、4-3

4 閉会

■年間スケジュール予定(令和4年5月時点)

会 議 名	日 時	場 所
第1回 部会	令和4年6月1日(水) 14:00~	WEB会議
(全体会)	令和4年6月24日(金) 14:00~	福井市健康管理センター
第2回 部会	令和4年8月10日(水) 14:00~	WEB会議
第3回 部会	令和4年11月9日(水) 14:00~	WEB会議
第4回 部会	令和5年2月1日(水) 14:00~	WEB会議
(全体会)	令和5年2月予定	未定

## 福井市障がい者自立支援協議会及び地域移行・地域定着部会について

## 1 概 要

自立支援協議会の設置は、障害者総合支援法の第89条の3により、「地方公共団体は、単独で又は共同して、障害者等への支援の体制の整備を図るため、関係機関、関係団体並びに障害者等及びその家族並びに障害者等の福祉、医療、教育または雇用に関連する職務に従事する者その他の関係者により構成される協議会を置くように努めなければならない。」とされています。

本市では、平成19年9月に保健、医療、教育、福祉、就労など障がい者に関わる様々な課題を関係機関で共有するとともに、それらの課題解決に向けたサービス調整および関係機関の連携、新たな社会資源や支援システムの構築を目指し、「福井市障がい者地域自立支援協議会」を設置しました。

平成26年4月に設置要綱を一部改正し、協議会名を「福井市障がい者自立支援協議会」とし、平成27年4月より、協議会名を「福井市障がい者自立支援協議会」としました。

現在、自立支援協議会は、「全体会」、「運営会議」、「専門部会（居宅生活支援部会、こども部会、就労支援部会、地域移行・地域定着部会）」、「個別調整会議」、「相談支援事業者連絡会」で構成されています。

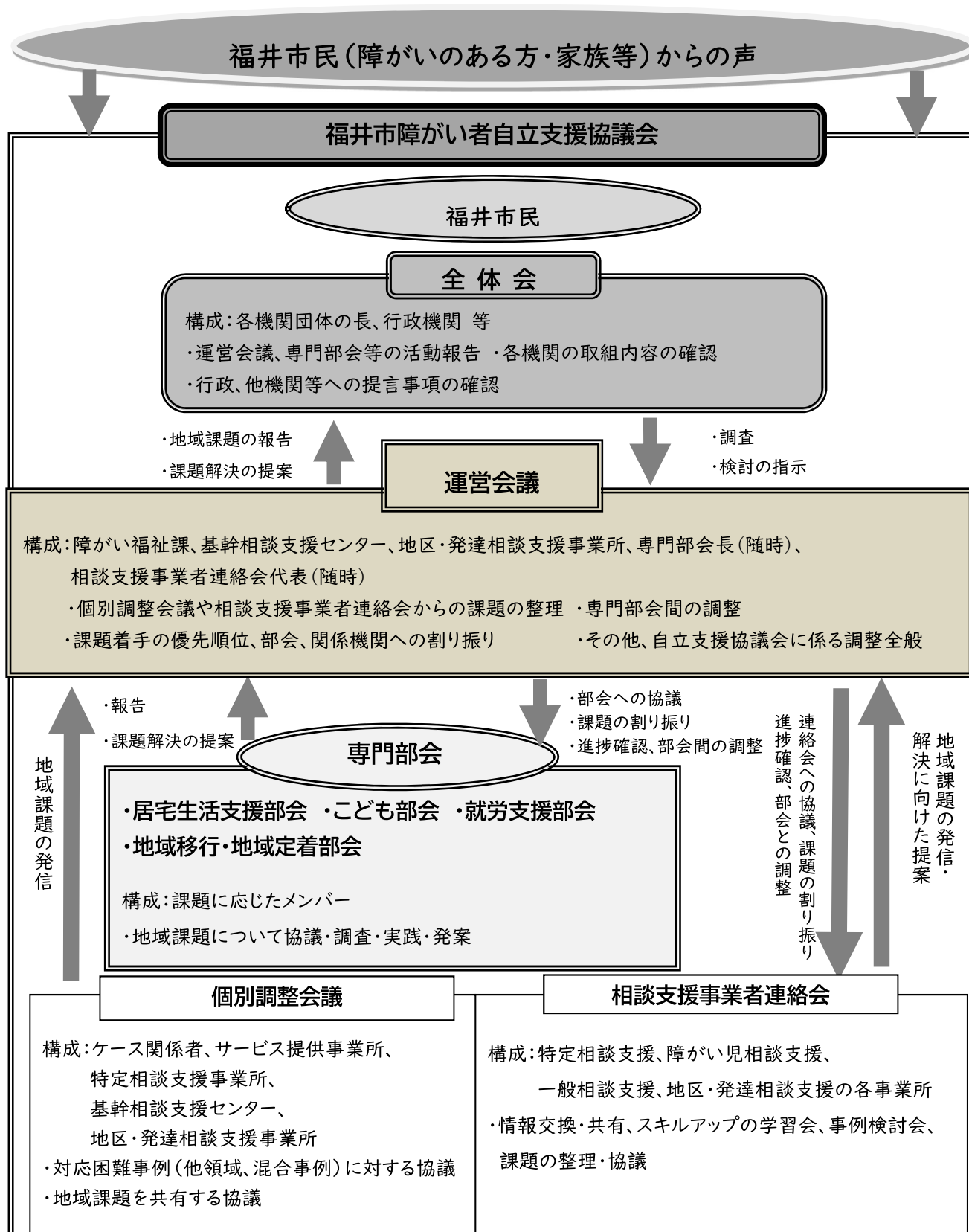
## 2 地域移行・地域定着部会の設立

設置背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 26 年度末の福井市障がい者自立支援協議会の活動報告において、地域移行・地域定着の難しさが報告され、協議の場を作り関係機関のネットワーク構築に向けた検討が必要であるとの結論となった。</li> <li>・平成 26 年 4 月より障害者総合支援法において地域移行の対象者が拡大されたことから、第4期福井市障がい福祉計画に「障がい者の地域生活を支援する機能の集約を行う拠点について平成 29 年度までに1ヶ所整備する」とされた。</li> <li>・国の基本指針としても、地域の現状を把握する拠点の機能や整備のあり方について「障がい者自立支援協議会の場を用いて、関係機関等が参画して検討する」としている。</li> </ul>
経緯	<p>平成27年度第1回運営会議において、部会設立に向けてプロジェクトチーム（PT）を立ち上げて協議をはじめ、部会の構成メンバー、取り組む課題等について整理。</p> <p>平成28年度から部会開催。</p>

## 福井市障がい者自立支援協議会及び地域移行・地域定着部会について

## 福井市障がい者自立支援協議会 組織図

地域における障がい者等への支援体制に関する課題について関係機関等が情報を共有し、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行う。



## 福井市障がい者自立支援協議会及び地域移行・地域定着部会について

## 3

## 地域移行・地域定着部会の進捗

## 【設立時プロジェクトチームでの論点整理の結果】

1. 全体的状況からの大きなテーマ
  - 長期入院を解消するために
  - 新たな長期入院を生まないために
2. 対象者の特性から少し具体的な焦点を当てるとすると・・・
  - 1) 3ヶ月未満の入院で退院する精神障がい者への支援
  - 2) 1年未満の入院で退院する精神障がい者への支援
  - 3) 1年以上の入院で退院する精神障がい者への支援
  - 4) 地域生活支援(具体的な課題化が必要となる)
3. いずれについても、保健、医療、福祉ニーズは多様であり、それに対応する多様なサービスの組み合わせが求められる。
  - 1) 訪問系の医療
  - 2) 短期入院
  - 3) 短期入所：医療・福祉的ケア付きの休息が出来る環境
  - 4) ロングステイ患者(3年以上の入院)の退院促進
    - ・単身住居の確保
    - ・ケア付き住居
    - ・重度生活支援：家事支援・介護・活動や交流の場
  - 5) 65歳以上の入院患者の退院支援 = 高齢者サービスとの調整
  - 6) 重度重複障がい者の在宅生活支援に対応ができる障害福祉サービス事業の開発・展開
4. アンチ・スティグマ対策(偏見・差別の解消)
 

従前の理論と実践では効果がない。じゃあ、どうする。

## 【部会で設定した5つの検討課題とその進捗】

- ① 病院や施設からの地域移行の際の共通の基準作り
  - ⇒ H30年度に共通評価表を作成。
- ② 地域で自立生活できるようなグループホーム等での支援等のあり方
  - ⇒ R1年度WG等で取り組み、R2年度に報告。
- ③ 障がい者の地域移行に向けての地域住民への理解促進
- ④ 障がい者の地域移行に向けた意識の向上、社会貢献の機会の増進
- ⑤ 障がい者の地域移行に向けたアパート等の住居の確保
  - ⇒ R2年度に作成。

## 福井市障がい者自立支援協議会設置要綱

## (目的および設置)

第1条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第89条の3に基づき、地域における障がい者に関わる課題について情報を共有し、関係機関等の連携強化を図り、地域の実情に応じた社会資源の開発及び支援システムを構築することを目的とし、福井市障がい者自立支援協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

## (所掌事項)

第2条 協議会は以下に掲げる事項について協議・調整等を行う。

- (1) 地域の関係機関によるネットワーク構築等に関する事
- (2) 地域における障がい者等の支援体制に係る課題整理と社会資源の開発、改善に関する事
- (3) 個別事例への支援のあり方に関する事
- (4) 地域の相談支援従事者の質の向上や障がい者相談支援体制の整備に関する事
- (5) 市が委託・指定する相談支援事業者の運営評価等に関する事
- (6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事

## (全体会)

第3条 第2条に規定する所掌事項のうち重要な事項について協議決定するため、協議会に全体会を置く。

2 全体会は15人以内の委員で組織し、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 相談支援事業者
- (2) 障がい福祉サービス事業者
- (3) 保健・医療関係者
- (4) 教育関係機関に所属する者
- (5) 企業・雇用関係機関に所属する者
- (6) 障がい者関係団体に所属する者
- (7) 学識経験者
- (8) 前各号に掲げる者のほか、市長が必要と認める者

3 全体会は、会長が招集し、会長が会議の議長となる。ただし、委員任命後最初の協議会は、市長が招集する。

4 全体会は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

5 全体会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数の場合は会長の決するところによる。

6 全体会は、必要と認めるときは、委員以外の者を出席させて意見を聴くことができる。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、3年とし、再任は妨げない。

2 委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長および副会長)

第5条 協議会に、会長1名及び副会長若干名を置く。

2 会長は、委員の互選によりこれを定める。

3 副会長は、各専門部会の代表者をもって充てることとする。

4 会長及び副会長の任期は3年とする。ただし、再任は妨げない。

5 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(運営会議)

第6条 協議会の運営及び調整を行うため、運営会議を置くことができる。

2 運営会議は、次に掲げる事項を協議する。

(1) 個別支援における課題等の集約及び整理

(2) 地域課題等についての協議、専門部会への課題提起

(3) 専門部会間の調整

(4) 前号に掲げるもののほか、協議会の運営に必要な事項に係る協議

(専門部会)

第7条 専門のテーマに応じた協議等を行うため、専門部会（以下「部会」という）を置くことができる。

2 部会は次に掲げる者のうちから構成する。

(1) 相談支援事業者

(2) 障がい福祉サービス事業者

(3) 保健・医療関係者

(4) 教育関係機関に所属する者

(5) 企業・雇用関係機関に所属する者

(6) 障がい者関係団体に所属する者

(7) 前各号に掲げるもののほか、協議会が必要と認める者

2の2 協議会は、部会員の選出にあたり部会に意見を求めることができる。

3 部会は、地域における課題解決を図るための協議を行い、全体会及び運営会議に報告する。

- 4 専門部会に部会長を置き、部会員の互選によりこれを定める。
- 5 専門部会は、必要と認めるときは、部会員以外の者を出席させて意見を聴くことができる。
- 6 部会は、部会長が招集し、部会長が会議の議長となる。ただし、委員任命後最初の専門部会は、市障がい福祉課長が招集する。
- 7 専門部会は、第3条4項、5項に定めた全体会の規定に準じる。
- 7の2 部会長が欠席の場合は、部会長が指名した者がその職務を代理する。
- 8 部会員の任期は、3年とし、再任は妨げない。
- 8の2 部会員が欠けた場合における補欠部会員の任期は、前任者の残任期間とする。

(個別調整会議)

- 第8条 個別の相談事例について協議するとともに、その背景となる地域の課題を抽出するため、個別調整会議を置くことができる。
- 2 個別調整会議での協議結果は運営会議で報告するものとする。

(相談支援事業者連絡会)

- 第9条 相談支援事業者間の情報交換及び地域課題の共有、スキルアップをはかるため、相談支援事業者連絡会を置くことができる。
- 2 相談支援事業者連絡会での協議結果は運営会議で報告するものとする。

(秘密の保持)

- 第10条 協議会を構成する機関の職員は、障がい者等及び家族の個人情報の保護に万全を期するとともに、協議会活動を通じて知り得た秘密を漏らしてはならない。協議会の構成員を退いた後も、また、同様とする。

(運営)

- 第11条 協議会の運営は、市障がい福祉課が行う。
- 2 基幹相談支援センター、地区障がい相談支援事業所、発達障がい相談支援事業所は、協議会の運営に参画する。

(その他)

- 第12条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は会長が協議会に諮って定める。

- 附 則 この要綱は、平成 19 年 9 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要綱は、平成 21 年 10 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要綱は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要綱は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要綱は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要綱は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要綱は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。



## 4. 地域移行・地域定着部会

## 令和 4 年度の主な取組

## &lt; 取組内容 &gt;

**障がい者の地域移行に向けての地域住民への理解促進及び、障がい者の地域移行に向けた意識の向上、社会貢献の機会の増進について**

部会員を以下の 4 グループに分け、それぞれでグループワークを行う。

- ・ アンケート作成・実施・回収分析（2 名）      ・ 研修開催（3 名）
- ・ ピアサポート（3 名）      ・ 地域の理解促進（4 名）

部会ではグループごとに進捗報告をしてもらい、他の部会員の意見やアドバイスをもらう場とする。

今年度は研修・ピアサポート等を実施する予定。



## &lt; 年間スケジュール &gt;

	時 期	内 容
第 1 回部会	6 月 1 日 (水) 14:00～	・ 今年度の活動内容確定 ・ 取組内容の協議
ワーキング グループ	適宜	・ 各ワーキンググループテーマについて
第 2 回部会	8 月 10 日 (水) 14:00～	・ 各ワーキンググループの進捗報告 ・ 各ワーキンググループからの依頼について
ワーキング グループ	適宜	・ 各ワーキンググループテーマについて
第 3 回部会	11 月 9 日 (水) 14:00～	・ 各ワーキンググループの進捗報告 ・ 各ワーキンググループからの依頼について
ワーキング グループ	適宜	・ 各ワーキンググループテーマについて
第 4 回部会	2 月 1 日 (水) 14:00～	・ 各ワーキンググループの進捗報告 ・ 今年度の取組内容の整理、次年度活動方針の確定
研修	適宜	研修開催ワーキンググループによる実施
ピアサポート	適宜	ピアサポートワーキンググループによる実施
出張講座	適宜	地域の理解促進ワーキンググループによる実施

**【令和4年の部会での取り組み】**

部会員を以下の4つに分けそれぞれでグループワークしてもらおう。部会はグループごとに 5 分程度の進捗報告をしてもらい、他の部会員の意見やアドバイスをもらう場とする。

**1、アンケート作成、実施、回収分析(2 名)**

(趣旨): いまだ地域移行することができていない潜在的对象者の特徴を把握する。

(令和 3 年): 病院・施設を対象として地域移行を希望している方の年齢・具体的な人数や、移行をためらう理由などを記載できる様式でのアンケート様式の作成、実施、分析。

(令和 4 年): アンケート結果を相談支援事業者連絡会に通知し、移行推進を依頼。地域移行が進まない理由を分析し、課題提起する。

**2、研修開催(3 名)**

(趣旨): 「地域移行は無理」と思っていて退院退所させていない対象者への意識を変える。

(令和 3 年): 地域移行した実践例紹介等を含めた研修の実施方法(オンライン・集合型)の検討、資料作成(パワーポイント・レジュメ等)。

(令和 4 年): 作成した研修資料を用いて、社会福祉協議会、精神保健福祉協会、病院、施設を対象に実際に地域移行している事例等の研修を実施。

**3、ピアサポート(3 名)**

(趣旨): 「地域移行は無理」と思っており退院退所できない対象者の意識を変える。

(令和 3 年): ピアサポートの具体的な準備(ピアサポーターへの依頼・調整)

(令和 4 年): 施設や病院を対象に地域移行を希望する方や家族を対象にピアサポートを実施。その結果の取りまとめ等。

**4、地域の理解促進(4名)**

(趣旨): 地域住民が主体となり、誰もが当たり前に住める地域社会を再生していく。

(令和 3 年): 既に地域移行した方やどのような病状の方が地域移行を希望しているのか事例紹介を交えた資料作成。

(令和 4 年): 作成した研修資料を用いて、相談支援専門員、民生委員、公民館等への出張講座を実施。

部会長・相談員は全グループのオブザーバとして配置、基幹・市は資料の取りまとめやスケジュール管理等を担当する。

166 人

地域移行を希望している人数

104 人

地域移行に取り組んでいる人数

631 人

地域移行を希望していない人数



地域移行を希望しているけれども、取り組んでいない理由

41 19 15

家族の反対

本人のスキルがない

不安

この調査を実施した意味について。それは障害者総合支援法の理念や目的に由来しています。また、厚生労働省  
社会保障審議会障害者部会で行われている施行後3年の見直しでも、①障害者が希望する地域生活を実現する地域づ  
くり(これは、行政や事業所が施設をつくり、そのサービスを障害者が利用するという過去のモデルから、可能な限  
りその身近な場所において必要な日常生活又は社会生活を営むための支援を受けられることにより社会参加の機会  
が確保されるといった新モデルを意味している)②地域共生社会の実現などが議論されています。これまでの常識が  
障害者権利条約の視点から見ると国際社会からはズレていたのかもしれませんが。だからこそ、この調査をもと  
に障害者に対して差別や権利侵害のない日本一の福井市を目指していきたいと思います。

# 地域移行・地域定着部会からの報告

## 2021年度

資料4-2

### 令和3年度の 取り組み

福井市内の病院や施設に  
長い間、入院・入所して  
いる人たちの地域移行取  
り組みの実態調査を実施

### 令和4年度の 取り組み

①

さまざまな地域移行の取組みを知る機会を提供します。  
病院や施設の関係者は是非、  
ご連絡ください。

②

同じような経験をしたピアサ  
ポーターが訪問します。外に  
出ることに対して不安をもっ  
ている方に語ります。

③

地域の方はわからないことで  
不安を感じます。そんな不安  
を解消するために地域の方へ  
語ります。

①②③は無料で利用できます。ご依頼をお待ちしております。



# 2022年度の動き

資料4-3

2022年6月24日 全体会実施

地域移行定着部会から

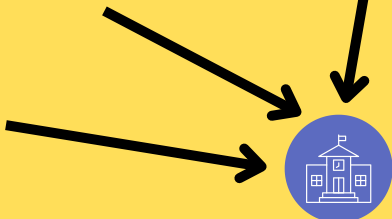
2021年度報告チラシを提出

以後、アンケートを実施した病院や施設、  
職能団体や地域にもチラシを案内する

住民向けに  
講義をして  
欲しい

支援スタッフに  
研修してほしい

患者さんに話を  
して欲しい



事務局が依頼を確認し、各  
グループリーダーに連絡



各、研修グループやピアサポートグループ、地域の  
理解促進のリーダーが依頼先(病院や公民館など)  
に連絡して日程調整等後に実施する。

※実施日や終了後の報告をお願いします。